

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業

No.	事業実施年度	担当課	事業名	事業目的	事業内容	実績	検証・効果等	総事業費	交付金充当額	一般財源等	備考	事業開始年月日	事業完了年月日
1	令和6年度	住民福祉課	令和5年度中之条町低所得世帯支援給付金追加支給事務【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る。	物価高が続く中で低所得世帯への生活支援を行うため、給付金を交付した。その事務費分。	171千円（振込手数料） 1,556世帯×70千円=108,920千円に係る事務費分	対象世帯に対し、速やかに支給できるようプッシュ型で支援を実施。物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯（非課税世帯）への負担軽減を図ることができた。	171,160	171,160	0	国庫10/10 総事業費確定による検証	R6.1	R6.3
2	令和6年度	住民福祉課	令和6年度低所得世帯支援給付金(均等割)給付事業(物価高騰対応重点支援)（明許分）【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため交付金を交付した。R5均等割のみ課税世帯	事務費365千円 事業費404世帯×100千円=40,400千円	令和5年度にシステム改修を行ったことにより、令和6年度早期より、対象世帯への交付を行うことができた。 物価高騰の影響を受けた方に必要な支援を実施することができた。	40,765,515	40,765,515	0	国庫10/10 総事業費確定による検証	R6.4	R6.7
2	令和6年度	住民福祉課	令和6年度低所得世帯支援給付金(こども加算)給付事業(物価高騰対応重点支援)（明許分）【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る。	物価高が続く中で低所得世帯で扶養する子を持つ世帯への支援を行うため交付金を交付した。R5均等割のみ課税世帯 こども加算分	事務費267千円 事業費131人×50千円=6,550千円	令和5年度にシステム改修を行ったことにより、令和6年度早期より、対象者への交付を行うことができた。 物価高騰の影響を受けた方で、さらに扶養する子がある方に必要な支援を実施することができた。	6,817,269	6,817,269	0	国庫10/10 総事業費確定による検証	R6.4	R6.7
2	令和6年度	住民福祉課	令和6年度低所得世帯支援給付金(所得割非課税)給付事業(物価高騰対応重点支援)【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る。	物価高が続く中で新たに低所得世帯となった世帯への支援を行うため交付金を交付した。R6非課税、均等割のみ課税世帯	事務費343千円 事業費 非課税103世帯×100千円=10,300千円 均等割123世帯×100千円=12,300千円	新たに低所得世帯となった対象世帯への交付を行った。 物価高騰の影響を受けた方に必要な支援を実施することができた。	22,943,675	22,943,675	0	国庫10/10 総事業費確定による検証	R6.8	R6.12
2	令和6年度	住民福祉課	令和6年度低所得世帯支援給付金(こども加算)給付事業(物価高騰対応重点支援)【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る。	物価高が続く中で新たに低所得世帯となった世帯で、扶養する子を持つ世帯への支援を行うため交付金を交付した。R6非課税、均等割のみ課税世帯 こども加算分	事務費218千円 事業費31人×50千円=1,550千円	新たに低所得世帯となった対象世帯のうち扶養する子を持つ世帯への交付を行った。 物価高騰の影響を受けた方に必要な支援を実施することができた。	1,768,171	1,768,171	0	国庫10/10 総事業費確定による検証	R6.8	R6.12
2	令和6年度	税務課	令和6年度定額減税補足給付金（調整給付）給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る。	定額減税しきれなかった世帯に対して補足して給付金を交付した。	事務費 2,114千円 事業費5,028人 114,500千円	物価高騰の影響を受けた定額減税しきれなかった世帯に対して、必要な支援を実施することができた。	116,614,057	116,614,057	0	国庫10/10 総事業費確定による検証	R6.8	R6.12
3			欠番										
4			欠番										
5			欠番										
6			欠番										
7	令和6年度	住民福祉課	令和6年度非課税世帯支援給付金給付事業(物価高騰対応重点支援)【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る。	物価高が続く中で令和6年度住民税非課税世帯への支援として、1世帯3万円を給付し、さらに扶養する子を持つ世帯に2万円の加算給付を、令和7年度早期に実施するために事務を開始した。	システム改修業務委託料 415千円	令和7年度早期より、事業対象者への通知や給付業務ができている。	415,800	415,800	0	国庫10/10	R7.3	R7.3